

三井不動産レジデンシャル株式会社 三井不動産株式会社

中野駅前大規模複合再開発事業「パークシティ中野」に街区名称決定

住宅・オフィス・商業施設の約 2.0ha ミクストユースプロジェクト 2025 年 12 月竣工予定

三井不動産レジデンシャル株式会社(所在:東京都中央区、代表取締役社長:嘉村 徹)および、三井不動産株式会社(所在:東京都中央区、代表取締役社長:菰田 正信)が参加組合員として参画し、東京都中野区中野四丁目にて推進しております「囲町東地区第一種市街地再開発事業(以下「本プロジェクト」)」について、事業主である囲町東地区市街地再開発組合による決議にて、街区名称を「パークシティ中野」と決定しましたので、お知らせいたします。

本プロジェクトは、JR 中央線・総武線、東京メトロ東西線「中野」駅前において計画されている数多くの再開発事業の中でも、「中野」駅前開発の先駆けとなる約2.0haの大規模複合再開発事業となり、2022年9月1日に着工し、2025年12月に竣工予定です。なお、中野区により中野駅から囲町地区まで結ぶペデストリアンデッキを含む都市計画変更素案が発表されています。本プロジェクトでは、住宅、オフィス、商業施設等を整備し、このペデストリアンデッキに接続することを予定しております。

引き続き、権利者の皆様と連携を図り、多様な人々が集い出会うコミュニティの拠点となる魅力あふれる空間を創出し、活気ある街づくりに取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



【全体完成予想 CG】 ※今後変更となる可能性がございます。

本プロジェクトの特長

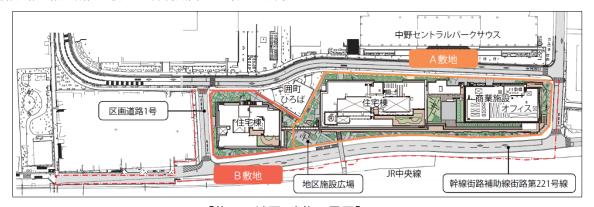
- 1. 三井不動産レジデンシャルが提供する商品ブランドの一つである"パークシティ"を冠した 街区名称「パークシティ中野」に決定。
- 2. 開発コンセプト「緑があふれ都市と自然とが融合した街づくり」を体現したデザイン。
- 3. 脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みと環境認証を取得。

1. 三井不動産レジデンシャルが提供する商品ブランドの一つである"パークシティ"を冠した街区名称「パークシティ中野」に決定。

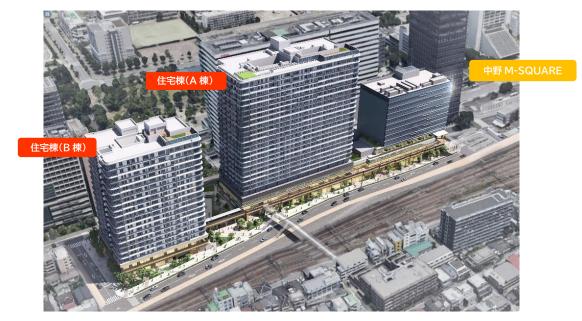
本プロジェクトの街区名称は、三井不動産レジデンシャルが提供する商品ブランドの一つである"パークシティ"を冠する「パークシティ中野」に決定いたしました。再開発事業において、「パークシティ」と名付けられた街区名称は、「パークシティ大崎」、「パークシティ武蔵小山」に次いで3例目となります。

また、A 敷地内のオフィス・商業棟においては、「中野 M-SQUARE」と名称を決定いたしました。

※住宅棟(A 棟・B 棟)の名称につきましては、決定次第改めて公表いたします。



【施工区域図・建物配置図】※今後変更となる可能性がございます。



【全体完成予想 CG】※今後変更となる可能性がございます。

2. 開発コンセプト「緑があふれ都市と自然とが融合した街づくり」を体現したデザイン。

本プロジェクトは、開発コンセプトを「緑があふれ都市と自然とが融合した街づくり」とし、人々の交流や人の賑わいの 創出、緑の空間づくり等を推進しております。設計・総合監修として「株式会社佐藤総合計画」が担当し、更にランドスケープおよび外装デザインにおいては、「HARUMI FLAG」や「パークシティ大崎 ザ タワー」、「パークシティ武蔵小杉 ザガーデン」等のデザインを手掛ける「光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所株式会社」が担当しており、路地空間や約 1,000 ㎡のおみこし広場、2,000 ㎡超の緑地空間を持つ「都市と自然を融合」した計画としております。また、建築デザインにおいても、中野駅前に相応しいランドマーク性のある外観デザインとし、低層部には、歩行者向けの空地やデッキを設けることで、賑わいと回遊性を創出する丘を想起させるデザインを、高層部は、空と雲の移ろいを想起させるデザインとしています。

3. 脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みと環境認証の取得。



三井不動産グループでは、グループ全体の温室効果ガス排出量を2050年度までにネットゼロとすることを目標に設定しており、環境に配慮した様々な取り組みを行っています。本プロジェクトにおいても、オフィス・商業棟屋上に太陽光発電パネルを設置*1し、住宅棟外壁には太陽光発電シートを設置*2、オフィスビルへの再生可能エネルギーの受電等を採用する予定です。また、環境認証においては、住宅棟は「ZEH-M Oriented」の取得を、オフィス・商業棟は「ZEB Ready」等の取得を予定しております。今後も、安全・安心で末永くお住まい、ご利用いただける街づくりを推進することで、持続可能な社会の実現・SDGsへ貢献してまいります。

- ※1 商業・オフィス棟屋上には 173 枚の「産業用太陽光パネル」を設置し最大で 82.497kw を出力。
- ※2 住宅棟免震層外壁面には「太陽光発電シート組込み型押出成形セメント板」を 208 枚設置し最大で 18.720kw を出力。

■事業概要

事業名	囲町東地区第一種市街地再開発事業
事業者	囲町東地区市街地再開発組合
所在地	東京都中野区中野四丁目地内
交通	JR 中央線・総武線・東京メトロ東西線「中野」駅 徒歩4分
建築物の敷地面積	A 敷地:10,059.00 m(住宅棟、オフィス・商業棟)
	B 敷地:3,170.00 ㎡(住宅棟)
建築物の延床面積	A 敷地:約 91,265.11 ㎡
	B 敷地:約 29,286.25 ㎡
建築物の主要用途	住宅、オフィス、商業施設 他
構造規模	<a 敷地="">
	住宅棟:鉄筋コンクリート造 地下 2 階地上 25 階建
	オフィス・商業棟:鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造
	地下 2 階地上 12 階建(店舗 1~3 階建)
	<b 敷地="">
	住宅棟:鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 20 階建
住宅戸数(予定)	807 戸(A 敷地:545 戸、B 敷地:262 戸)
スケジュール	2022 年 9 月 : 着工
	2025 年 12 月:住宅棟(A 敷地·B 敷地)竣工(予定)
	2026 年 1 月:オフィス開業(予定)
	2026 年春:商業施設開業(予定)
設計・総合監修	株式会社佐藤総合計画
施工	東急建設株式会社
建物・ランドスケープデザイン	光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所株式会社
参加組合員	三井不動産レジデンシャル株式会社、三井不動産株式会社

■位置図



■「三井不動産9BOX感染対策基準」について

三井不動産グループでは、安心して当社グループの施設をご利用いただくために、医学的・ 工学的知見に基づくわかりやすい感染対策が必須と考え、グループ共通の「三井不動産9 BOX 感染対策基準」を策定し、施設ごとの新型コロナウイルス感染対策を徹底しております。 当社グループはオフィスビル、商業、ホテル、リゾート、ロジスティクス、住宅等、多様な施設を 展開しており、当社グループだけでなく社会全体で共有しやすい項目として提示することで、社 会共通の課題解決に貢献したいと考えています。



当社グループは引き続き、安心・安全な街づくりを通して持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。 【参考リリース】https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1001_01/

■三井不動産グループの SDGsへの貢献について https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわち ESG 経営を推進しております。当社グループの ESG 経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。また、2021 年 11 月には「脱炭素社会の実現」、「ダイバーシティ&インクルージョン推進」に関し、下記の通りグループ指針を策定しました。今後も、当社グループは街づくりを通じた社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

【参考】

- ・「脱炭素社会実現に向けグループ行動計画を策定」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1124/
- 「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言および取り組み方針を策定」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1129 02/

■三井不動産レジデンシャル「カーボンニュートラルデザイン推進計画」について

https://www.mfr.co.jp/content/dam/mfrcojp/company/news/2022/0315_01.pdf

すまいの高性能・高耐久化による省エネルギーの実現や、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、ご入居 後のくらしにおいても、楽しみながら省エネルギー行動等の環境貢献に取り組んでいただけるようなサービスの提供を 推進し、すまいとくらしの両面からカーボンニュートラルの実現を目指していきます。

*なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における2つの目標に貢献しています。

目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

目標 11 住み続けられるまちづくりを





